

2013年12月4日 全30頁

新興国マンスリー（2013年12月）

経済調査部

アジアリサーチ・ヘッド 児玉 卓

シニアエコノミスト 山崎 加津子

エコノミスト 新田 堯之

[目次]

リスク・オフの継続か米国発バブルか ～新興国が株高に乗れないわけは？～	2
ブラジル	4
ロシア	6
インド	8
中国	10
インドネシア	12
ベトナム	14
トルコ	16
南アフリカ	17
2013年11月 新興国動向（政治・経済）	18
政治・経済日程	19
統計資料	21
エマージング関連レポート	30

※トルコ、南アフリカについては事情により見通しは当面休載します。

リスク・オフの継続か米国発バブルか

～新興国が株高に乗れないわけは？～

経済調査部
アジアリサーチ・ヘッド 児玉 卓

[要約]

- 米国を中心に先進国の株価が上昇基調にある中、多くの新興国はその流れに乗れていない。これは、金融市場でリスク・オンに転換したにもかかわらず新興国がその恩恵を受けていないのではなく、リスク・オンに転換するに足る世界経済の改善が進んでいないことを意味していよう。
- まずは、米国をはじめとした先進国経済の拡大が、金融緩和頼みの状況から脱することが必要である。「そこそこの景気」と金融緩和の組み合わせでは、本格的なリスク・オンには至らず、資本流入の再開を伴う新興国経済の回復も実現しない。一部の国では、これまでの通貨安に伴う外需の好転などが見え始めているが、そのみで持続的な景気拡大を見込むことは難しい。

株高に乗り遅れた新興国

米国を中心に先進国の株価が上昇基調にあるが、新興国の多くはその流れに乗れていない。新興国の信用リスク・プレミアム（ドル建て国債の米国債との利回り格差）も若干ながら再度拡大している。「新興国売り」が再燃しているというほどではないが、現在のグローバル金融市場の状況を「リスク・オン」の状況にあると評することができるかは、疑問なしとしない。

米国の株価が上がっているのは、米国経済が好転している、或いは好転するという期待が高まっているからではなく、経済の好転の程度が「そこそこ」であり、結果として金融緩和が長期化するという期待に立脚しているように見受けられる。株高を演出している主役は金融緩和であり、景気の位置づけは「従」に過ぎないということだ。そして、景気の良さが「そこそこ」でしかないために、その新興国への実体経済上の波及効果は限定的であり、株高も連鎖しない。いずれにせよ、現在起こっていることは、景気が拡大し、従って所得が増加し、こうした実体的な裏づけがあってリスク許容度が上昇しているという展開とは別物なのだろう。

リスク・オンへの転換の条件

過去 2 年ほどの金融市場の動きを振り返ると、新興国はリスク・オフで売られながらも、リスク・オンでは買われないという、奇妙な非対称性を示してきたかの印象を与える。しかし、そうではなく、世界経済の弱さを反映し、本格的なリスク・オンが実現していないというのが本当のところであろう。実体的に言えば相対的にましな米国であっても、金融政策頼みの

脆弱な状況から脱し切れてはいない。そして、新興国は米国を中心とした先進国を先導役としたシナリオ以外に、景気回復の展望を持ちにくい状況に陥ってしまっている。自律的な高成長への回帰を展望しがたいのは中国もインドも同じである。さらに、こうした資源消費国の回復力の弱さは、ロシアやブラジルの弱さへと波及する。このような世界経済の脆弱さが、リスク許容度の高まりを阻害している。

当面の注目点は、米国における「そこそこの」景気と金融緩和とのバランスがどのように崩れるのか、或いは崩れないのかにある。最も望ましいのは、米国経済の拡大がより確固たるものになることで、同国の金融緩和が終了するパターンである。それは短期的なコスト（新興国の為替レートの不安定化等）を伴おうが、世界経済が正常に（？）、持続的に拡大する上では回避しがたいコストである。しかもそのコストは、景気拡大に伴うリスク許容度の上昇というメリットによって早晚打ち消される。

もう一つ、リスク・オンへの転換は、米国経済の回復ペースが加速する中で、金融政策の転換が遅れることでも起こり得る。その際、さすがに量的緩和は終了しようが、それに伴う金利引き上げ期待を封じ込めるフォワード・ガイダンスをFRBが採用するなど、景気実態とのバランスにおいて、相対的に拡張的な金融政策が維持されるパターンである。このケースでもリスク・オンは実現する。最近のFRBの景気配慮的スタンスは、早すぎる政策転換のリスクを減じる一方で、米国発バブルの可能性を高めつつあるようにも見える。この場合、問われるのは新興国を含めた世界経済拡大の持続性であり、多くの新興国が一転して、資本流出ではなく流入過多に悩まされることにもなる。

良くも悪くも、リスク・オンへの転換は米国経済の拡張が条件であり、それが自立的な回復ドライバーに不足している新興国経済の改善の鍵になる。最悪は（バブルよりも悪いのかという議論はありえるが）、米国経済回復の頓挫である。その場合には、金融緩和が維持されようが、強化されようが、リスク・オンとその新興国への波及は起こらない。頓挫せずとも、「そこそこの」景気と金融緩和の並存が長期化する中でも、リスク・オンへの転換は起こりにくい。

輸出主導型の回復には限界

最近の新興国に散見される好材料は、外需の好転である。例えば7-9月期のインドでは、純輸出の前年比ベースの成長率への寄与度が4.0%に達した。米国経済の拡大が持続する中では、「インドの外需の好転＝他国の外需の悪化」というゼロサムに終わるわけではないが、多くの新興国が等しくこのような高い成長への寄与を実現することは事実上不可能である。そして、再びインドを例にとれば、同国がこうした外需の寄与がありながらも前年比4%台の成長に甘んじている最大の理由は、投資不足にある。これは多くの新興国に共通する問題であり、その解消の鍵を握るのがリスク・オンへの転換とリスクマネー供給の増加だということだ。そもそも、途上国・新興国にとって、経済のキャパシティの拡張を伴う投資主導型以外の、持続的な成長パターンはない。その際、まずは米国待ちというのが、新興国の現実であろう。

ブラジル

児玉 卓

GDP は減速ながら反動の範囲内

7-9 月期のブラジルの実質成長率は前期比▲0.5%（年率▲1.9%）、前年比+2.2%と、4-6 月期のそれぞれ+1.8%（年率+7.2%）、+3.3%から減速した。ただし、前期比の数値は 4-6 月期の高成長の反動であったことを踏まえれば、悪くはない。前年比成長率にしても、4-6 月期はやや出来すぎであったと考えられよう。

前期比の需要項目を確認すると、家計消費は+1.0%、4-6 月期の+0.3%から改善している。固定資本形成は▲2.2%と落ち込んでいるが、1-3 月期+4.2%、4-6 月期+3.6%と 2 四半期急増後のスピード調整の範囲内と考えられる。輸出も▲1.4%と減少したが、やはり 4-6 月期の 6.8%の増加の反動である。純輸出の成長率への寄与は▲0.2%、小幅のマイナスであった。総じて、2012 年の 1%程度の低成長からの緩やかな回復過程にあるという見方に変更を迫るものではない。

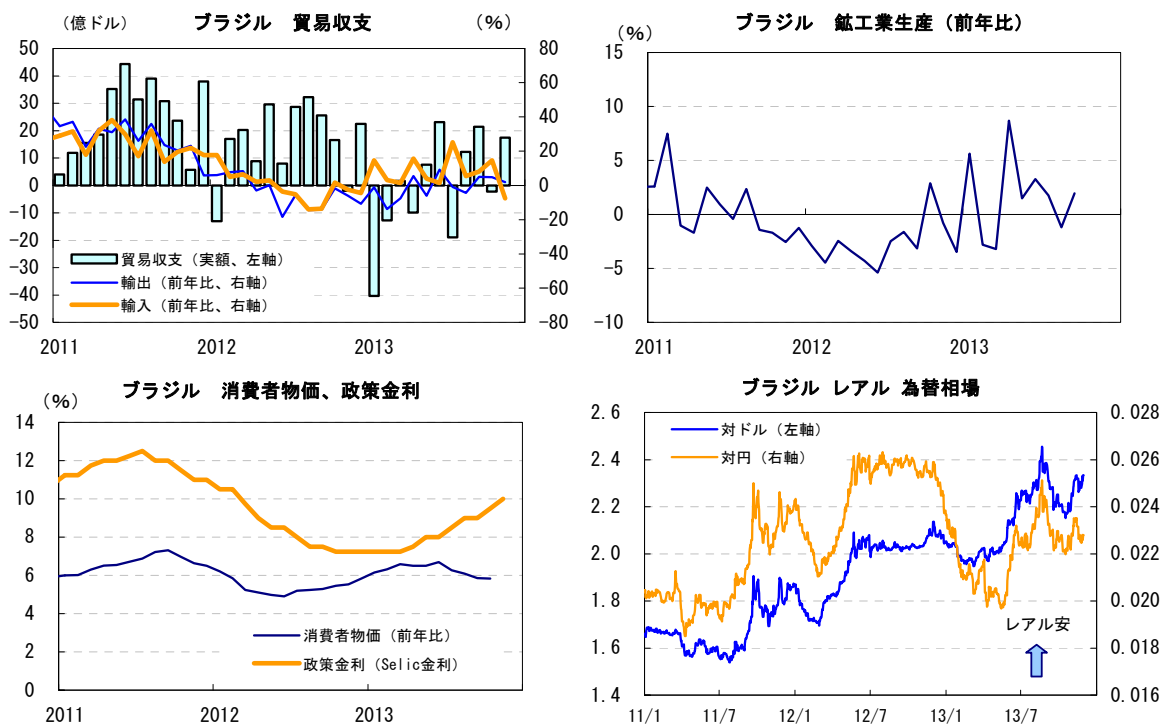
金融政策を左右する為替

ただし、2%程度の成長ペースが早期に 3%、4%成長へと加速していく材料にも乏しい。11 月 27 日には、中央銀行が政策金利を 0.5%引き上げ、10.0%とした。4 月以降の利上げ幅は計 2.75%に達する。10 月の消費者物価上昇率は前年比 5.8%と、6 月のピーク、同 6.7%からの減速が続いており、遠からず利上げが打ち止めになる可能性も出てきている。しかし、11 月に入ってリアルが再度軟化しており、金融政策に為替防衛的役割が期待されるようになれば、利上げ打ち止めは遠ざかる。いずれにせよ、過去半年強にわたる利上げ効果が今後の内需回復のペースを抑制することは避けがたい。

また、9 月に縮小した経常収支赤字が 10 月に再度、大きく拡大している。主因は財の輸入の増加（前年比伸び率、9 月 8.0%→10 月 14.6%）にあるが、それが内需堅調の結果であるとは考えにくい。7-9 月期の GDP 統計によれば、同期の輸入の GDP 比（名目）は 15.6%と 2012 年通年の 14.0%、今年 4-6 月期の 14.8%から一段と上昇している。これまでのリアル安にもかかわらず、需要の海外への漏れが継続している可能性が否定できない。これが翻って、再度のリアル安要因となれば、利上げサイクルがより長期化し、内需の下方圧力が増幅してしまう。

輸入の GDP 比の上昇が示唆するように、現在のリアルが依然として同国の実力からみて割高である可能性はある。しかし、まずはリアル安が止まり、金融引き締めが解除されることが、景気回復継続の条件であろう。米国経済の回復を起点とした本格的なリスク・オンの実現は、ブラジルにとってこそ重要なポイントである。

ブラジル 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

2013				2014			
12月	4日	鉱工業生産	<10月>	1月	7-11日	自動車販売・生産・輸出 (Anfavea)	<12月>
	5日	自動車販売・生産・輸出 (Anfavea)	<11月>		8日	鉱工業生産	<11月>
	6日	インフレ率	<11月>			CNI生産設備稼働率	<11月>
	12日	小売売上高指数	<10月>		10日	インフレ率	<12月>
	15-23日	税収	<11月>		16日	小売売上高指数	<11月>
	16日	インフレ率 (IPCA-15)	<12月>		20-25日	税収	<12月>
	19日	失業率	<11月>		28日	FGV建設コスト	<1月>
		経常収支	<11月>		28-2月1日	融資残高	<12月>
		対内直接投資	<11月>			貸付残高	<12月>
	20日	FGV建設コスト	<12月>			Private Banks Lending	<12月>
		融資残高	<11月>			中央政府予算	<12月>
		貸付残高	<11月>			基礎的財政収支	<12月>
		Private Banks Lending	<11月>		30日	失業率	<12月>
	26-27日	中央政府予算	<11月>				
	27日	基礎的財政収支	<11月>				

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

ロシア

山崎 加津子

生産停滞と消費低成長

ロシアの経済成長率は2013年に入ってから前年比+1%台で停滞しており、1-9月平均は同+1.3%にとどまった。最大の原因は固定資本形成の落ち込みにある。これに対して個人消費は、所得増を追い風に前年比+3%程度の伸びで成長率を下支えしたと推測されるが、2010-2012年と比較すれば減速している。

10月以降も、生産停滞と消費低成長の組み合わせに大きな変化は見られない。鉱工業生産は9月に前年比+0.3%と5か月ぶりのプラス成長になったあと、10月は同▲0.2%と再び前年割れに転じた。欧州の景気底打ちを受けて、ロシアの輸出は6-9月の4か月連続で前年比プラスの伸びとなったが、伸び率は1桁台と力強さに欠ける。一方、小売売上高は9月の前年比+3.0%から10月は同+3.4%にやや加速したが、2010-2012年の前年比+6%台後半の伸びと比べると半分程度にとどまる。当時との最大の違いは自動車販売が大きく落ち込んでいることで、非食品売上は2010-2012年平均の前年比+9%近い伸びから、2013年は同+4%に減速している。

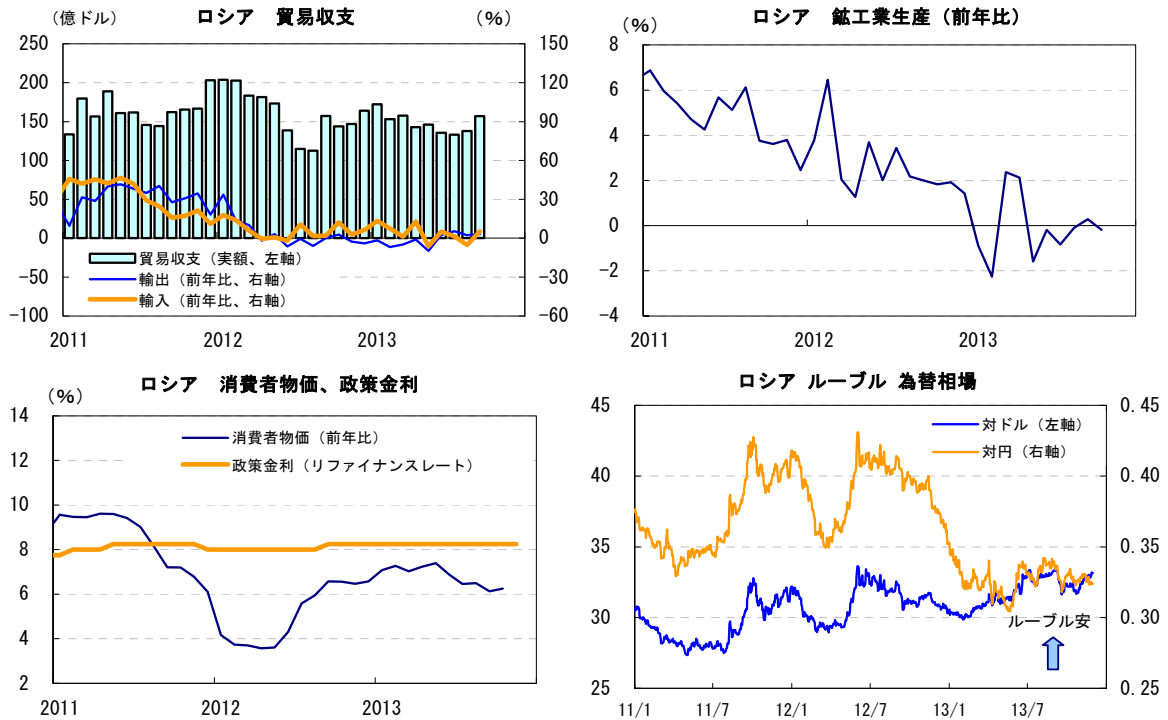
インフレ率は下げ渋り、金融政策は据え置き継続

ところで、10月のインフレ率（消費者物価上昇率）は前年比+6.3%と9月の同+6.1%からやや加速した。インフレ率は5月の同+7.4%をピークに低下傾向を見せてきたが、インフレ・ターゲットである「前年比+5~6%」の達成を目前に上昇に転じてしまったのである。ロシア中銀は、10月の物価上昇加速の主因は果物や野菜などの一時的な価格上昇にあると判断しており、低成長が見込まれる中でインフレ率は2014年にかけて伸びが鈍化するとの見直しを変更していない。ただ、中期的にインフレ・ターゲット（2014年は前年比+5%±1.5%に変更される）を達成できるか確信するためには、消費者のインフレ期待が一段と低下するなど追加の判断材料が必要であるとして、11月8日の金融政策理事会では政策金利を5.5%に据え置いた。

2013年と2014年の成長率見通しを下方修正

ロシア中銀はインフレ・リスクと景気の下振れリスクの双方を注視して金融政策を決めるとしているが、投資が落ち込んで景気が下振れする一方、消費は比較的堅調でインフレ率が下げ渋っている。この状況下で、ロシア中銀はインフレ・リスクを警戒して緩和政策に慎重な姿勢が見られる。次の一手は利下げと予想されるが、その時期は2014年春まで先送りされる可能性が高いだろう。他方で財政政策はインフラ投資などに力を入れようとしているが、それが景気に対してプラスの効果が出てくるまで時間がかかっている。ロシア経済は輸出の持ち直しをきっかけとして景気減速に歯止めがかかりつつあると判断されるが、景気回復ペースは緩やかなものにとどまろう。以上を踏まえ、ロシアの2013年と2014年の経済成長率予想を下方修正した。2013年はこれまでの+1.7%から+1.3%へ、2014年は+2.8%から+2.5%へ成長率予想を引き下げた。

ロシア 経済・金融データ



注：政策金利は、リファイナンスレートを掲載

出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

2013			2014		
12月	5日	消費者物価指数 <11月>	1月	2日	製造業PMI <12月>
	6日	外貨準備高 <11月>		8-14日	自動車販売 <12月>
	9日	自動車販売 <11月>		13-18日	財政状況 <12月>
	11-12日	財政状況 <11月>		15日	外貨準備高 <12月>
	12日	貿易収支 <10月>		16-20日	鉱工業生産 <12月>
	16-17日	鉱工業生産 <11月>		17日	貿易収支 <11月>
	17-18日	生産者物価指数 <11月>		17-21日	生産者物価指数 <12月>
	19-20日	可処分所得 <11月>		21-24日	可処分所得 <12月>
		実質賃金 <11月>			実質賃金 <12月>
		小売売上高 <11月>			小売売上高 <12月>
		生産設備投資 <11月>			生産設備投資 <12月>
		失業率 <11月>			失業率 <12月>
	30-31日	経常収支 <7-9月>		30日	年間GDP <2013年>
		GDP <7-9月>			
	30-1月9日	消費者物価指数 <12月>			

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

インド

児玉 卓

悪くない GDP の内容

11月29日に発表された7-9月期のGDP統計によれば、同期のインドの実質成長率は前年比4.8%であった。4-6月期の4.4%からはやや持ち直したものの、停滞継続という評価がふさわしい数値である。ただし、内容は悪くはなく、今後の成長率の改善が示唆される。

産業面で特筆すべきは、農業等の一次産業が前年比4.6%と、前期の2.7%から加速していることである。その重要性は、直接的な成長率押し上げ効果よりも、農産物の供給の増加が物価の上昇圧力を後退させる可能性を持っていることにある。9月にラジャン総裁が就任して以降、準備銀行はインフレ抑制を景気回復の条件とみなし、9月、10月と連続利上げを実施している。これが正しい決断と考えられることは確かだが、利上げがさし当たっての経済を圧迫することには変わりはない。農業生産の増加によって、最近のインフレ率高止まりの主因である食料品価格の上昇が抑制されれば、今後の利上げの必要性が減じられ、景気回復への道のりがより容易になる。

輸出主導の回復か

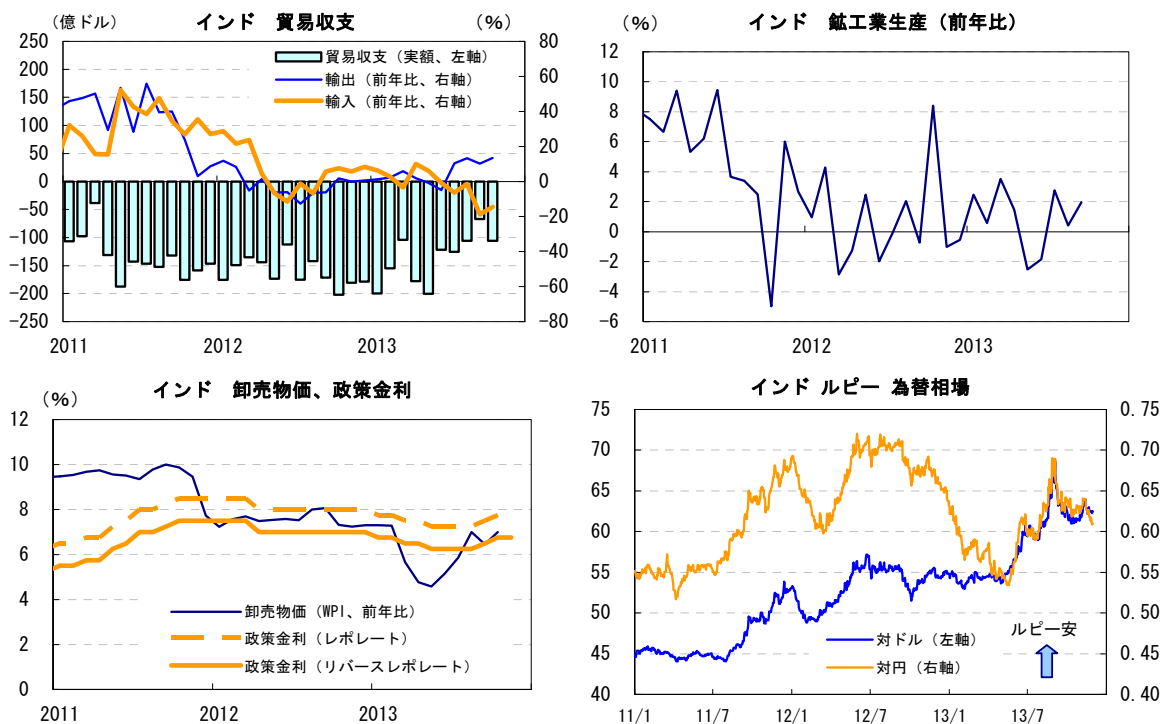
需要項目別に見ると、まず目に付くのは外需の改善である。財・サービスの輸出が前年比16.3%増加し、同・輸入は前年比フラット(+0.4%)だったため、純輸出の成長率に対する寄与度は4.0%に達した。長く続いたルピー安効果の顕在化である可能性が高く、この効果は当面持続的にインドの外需を後押しすると考えられる。

一方の内需は、(在庫変動を除く)最終需要が前年比+2.0%と停滞しているが、足を引っ張っているのは前年割れ(▲1.1%)となった政府消費であり、家計消費(+2.2%)、固定資本形成(+2.6%)は強くはないが、4-6月期(それぞれ+1.6%、▲1.2%)からは改善している。この間、金融引き締めが継続してきたことを考えれば、内需は徐々に底堅さを増してきているように見える。当面は、輸出が牽引力を維持している間に、その恩恵が一部内需に波及する中で、全体の成長率が徐々に底上げされるというシナリオが考えられよう。ただし、このシナリオの蓋然性を高める上で、インフレ率の低下とそれを受けた金融引き締めの打ち止めが重要になる。

その点、10月の卸売物価上昇率が前年比では2月以来の高さとなる7.0%に達する一方、前月比では9月に続いて0.5%未満に留まっていることは好材料である。ただし、これをもって利上げが打ち止めになることは考えにくく、今後数四半期の景気回復は穏やかなものに留まると見るのが妥当だろう。

なお、7-9月期のGDP統計ではリーマン・ショック前に34%程度でピークアウトした投資率(固定資本形成/GDP)の低下局面が続いていることを示した。新興国特有の投資主導型成長を同国において再現させるには、外国資本の再流入が欠かせない。ただし、その前に、投資環境の改善に向けた政府のリーダーシップの欠如という問題に取り組む必要がある。しかし、この問題は恐らく、来年春に予定される総選挙前には動かない。当面のインド経済が緩やかな回復の域に留まると予見させる、もう一つの根拠である。

インド 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

2013			2014				
12月	9-12日	国内自動車販売	<11月>	1月	9日	国内自動車販売	<12月>
	10-16日	貿易収支	<11月>		10-15日	貿易収支	<12月>
	12日	鉱工業生産	<10月>		13日	鉱工業生産	<11月>
		消費者物価指数	<11月>			消費者物価指数	<12月>
	16日	卸売物価指数 (WPI)	<11月>		14日	卸売物価指数 (WPI)	<12月>
	18日	政策金利			28日	政策金利	
	31日	財政収支	<11月>		31日	財政収支	<12月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

中国

新田 堯之

三中全会で示された市場の位置付けの変化

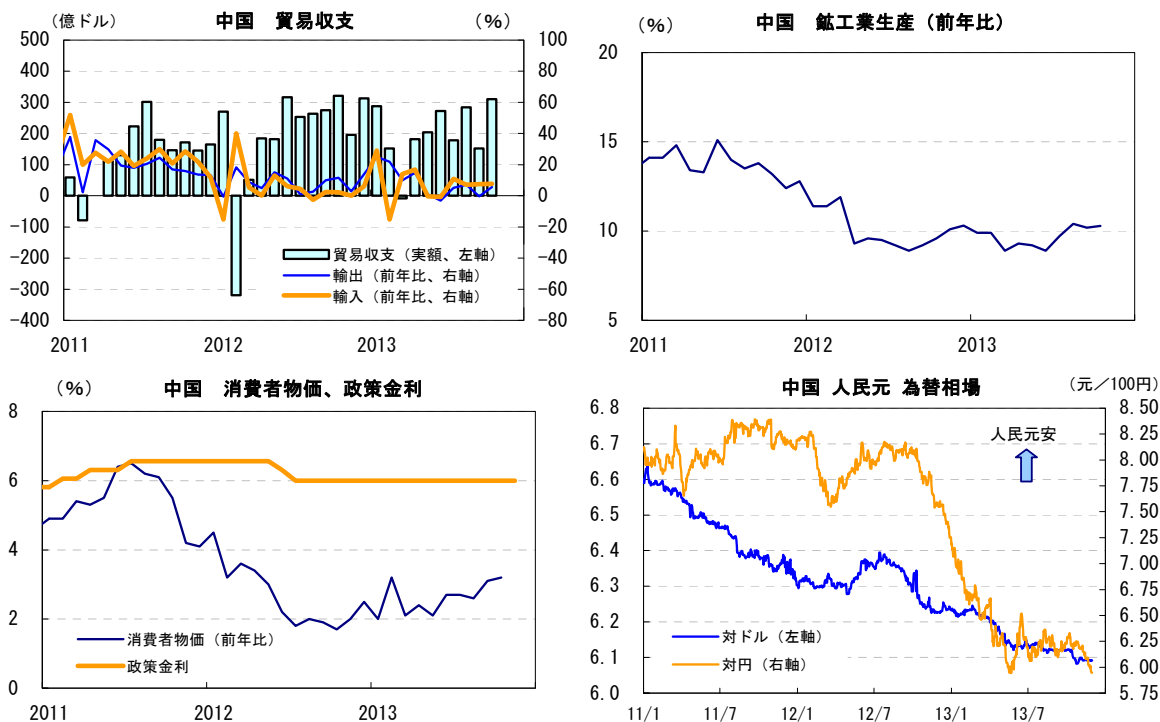
2013年11月9日から12日まで、中国共産党第18期中央委員会第三回全体会議（三中全会）が開催され、15日の夕方には「改革を全面的に深化させるための若干の重要問題に関する中央委員会の決定」（以下、「決定」）の全文が公表された。「決定」の構成を見ると、総論・経済・政治・文化・社会・エコ文明・国防と軍隊・党指導の強化、といった分野に関して合計で16セクション・60項目におよぶ方針が記述されている。

「決定」の中で最も注目されたのは、市場の位置付けの変化である。「決定」では、経済体制改革を改革の全面的深化の重点とし、さらに核心的問題として資源配分の中で市場が決定的な役割を果たすようにすると述べている。従来は、市場の資源配分上の位置づけが「基礎的な役割」であったが、今回の三中全会ではこれが「決定的な役割」へと発展したのである。この背景にある問題は、習近平総書記による今回の三中全会の説明（以下、「説明」）の中で示されている。具体的には、①市場の秩序が不規則であり、不正な手段によって経済的な利益を得ようとする動きが広範に見られること、②生産要素市場の発展が停滞しており、要素が使われずに放置される状態と有効需要が全く満たされていない状況が並存していること、③市場の規則が不統一であり、部門保護主義と地方保護主義が大量に存在していること、④市場競争が不十分であり、優勝劣敗と構造調整を阻害していること、などである。これに加えて、「説明」では「『資源配分において市場に決定的な役割を發揮させる』との位置づけをしたことは、①全党および全社会において政府と市場の関係に関する正確な観念の樹立、②経済発展方式の転換、③政府の機能転換、④消極・腐敗現象の抑制に有利である」と発言している。ここからも、中国政府は市場の役割強化を通じて、経済的問題の解決のみならず、政治的・社会的な問題の解決をも目指そうとする姿勢が窺える。

しかし一方で、「決定」は国有企業を初めとした公有制に関しては、「少しも揺るがず公有制経済を發展させ、公有制の主体的地位を堅持し、国有経済の主導的役割を發揮させ、国有経済の活力・コントロール力・影響力を絶え間なく増強する」との従来態度を変えていない。さらに、「国有企業は全体的に既に市場経済と融合している」とも書かれていることから、上記の市場の役割と合わせて考えると、市場経済と融合している国有企業は資源配分の決定的な役割をするものであり、改革の必要性は薄いとの解釈も可能である。

今回の三中全会は、市場の役割を強化するといった部分では今後の経済構造改革に期待が持てるものであった。しかし、その一方で国有企業改革を初めとした抜本的な改革を進めることは依然として高いハードルであることを再認識する内容でもあった。今後は習近平政権が既得権益を抱えている一部の共産党幹部の抵抗をどの程度抑えて改革を進められるかが注目される。

中国 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

2013		2014	
12月	8日 貿易収支	12月	1日 製造業PMI
	9日 消費者物価指数	12月	3日 非製造業PMI
	生産者物価指数	12月	8-14日 貿易収支
	10日 鉱工業生産	12月	9-12日 消費者物価指数
	固定資産投資	12月	生産者物価指数
	小売売上高	12月	マナーサプライ
	10-15日 マネーサプライ	12月	14-17日 鉱工業生産
	14-18日 Actual FDI (YoY)	12月	固定資産投資
	18日 住宅価格指数	12月	小売売上高
		12月	14-20日 Actual FDI (YoY)
		12月	17-22日 住宅価格指数

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

インドネシア

新田 堯之

予想外の利上げ

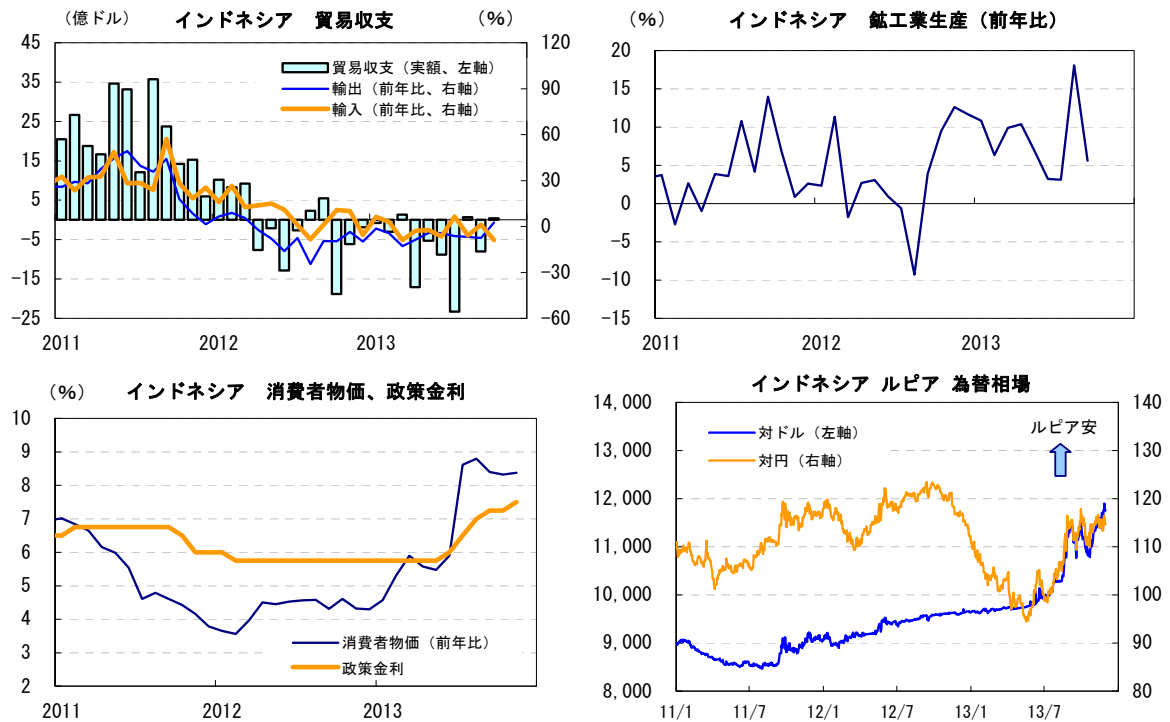
11月12日に行われた金融政策決定会合では、インドネシア銀行（中央銀行）は政策金利であるBIレートを7.25%で据え置くとの予想が大勢であった。ところが、決定会合の結果、BIレ率は0.25%引き上げられ約4年半ぶりの高水準となる7.5%と決定された。決定会合の声明文を見ると、今回の利上げの目的は①2014年の消費者物価（CPI）上昇率をインフレターゲットの水準である3.5%～5.5%に収めること、②大幅な経常赤字を健全な水準まで減少させること、の2点である。①の目的の背景には、決定会合の直前に発表された10月のインドネシアのCPIは前年同月比+8.3%となり、9月の同+8.4%から若干伸びを縮小させているものの、依然インフレターゲットの上限を上回る事態が存在する。

経常赤字の早期縮小は困難か

②の目的について、インドネシアの経常収支は2011年第4四半期以降赤字が続き、2013年第2四半期には過去最高となる99.5億米ドルの赤字となった。第3四半期は84.5億米ドルの赤字と第2四半期より赤字は縮小したものの第3四半期としては過去最大の赤字幅だった。この大幅な経常赤字によってルピアは史上最安値を更新し続け、11月末時点では1米ドル=11,755ルピアまでルピア安が進行している。このような状況に対して、インドネシア銀行は政策金利を引き上げることで内需の鈍化を通じて輸入を抑制し、貿易収支を改善しようとする姿勢を見せている。また、インドネシア政府もルピア安が急速に進んだ今年の8月下旬に発表した緊急経済対策以降、輸出を促進し輸入を抑制する政策を次々と打ち出しており、11月下旬には輸入ライセンスを保有している企業に対して消費財の輸入をする際に支払う税金を輸入金額全体の2.5%から7.5%に引き上げる方針を表明している。

しかしながらこれらの政策による効果は限定的であろう。経常収支赤字を解決するには、対内直接投資による収益支払いの増加によって生み出された大幅な所得収支赤字と恒常的なサービス収支赤字を上回るほどの貿易収支黒字を生み出さなければならない。これを達成するシナリオは、インドネシアの主要な輸出品目が多く含まれる資源価格が高騰すること、または国際競争力の高い製造業またはサービス業を育成して輸出を増加させること、などが考えられるが、これらのシナリオの実現までには多くの時間が必要である（特に後者）。報道によれば、ヒダヤット産業相は「各セクターで加工産業の発展を促す政策を実施しているものの、これには人材育成が必要であり、産業構造が変化するまでには4～5年かかる」と述べているという。総じて、インドネシアは短期的には経常収支赤字を解消することは困難であり、しばらくの間はルピア安の一要因となり続けよう。

インドネシア 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

2013				2014			
12月	4-9日	外貨準備高	<11月>	1月	2日	消費者物価指数	<12月>
	10-20日	オートバイ販売	<11月>			貿易統計	<11月>
		国内自動車販売	<11月>		2-16日	マネーサプライ	<11月>
	12日	政策金利発表			3-7日	外貨準備高	<12月>
	30-1月6日	消費者信頼感指数	<12月>		10-20日	オートバイ販売	<12月>
						国内自動車販売	<12月>
					30-2月5日	消費者信頼感指数	<1月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

ベトナム

新田 堯之

食料価格は天候不順によって伸びを高めたが、CPI 全体は鈍化

統計総局によれば、11月の消費者物価指数（CPI）は前年同月比+5.8%となり、2012年8月以来の6%割れとなった10月の同+5.9%からさらに伸びを縮めた。CPI全体の約40%を占める食料価格が大雨による洪水や台風の影響で10月の同+4.1%から同+4.9%まで伸びを高めたにもかかわらず、ヘッドラインの数値が低下した主因は、①CPI全体の約7%のウェイトを占める衣料品価格が10月の同+7.4%から同+6.8%まで鈍化したこと、②CPI全体の約5%を占める医療・医薬品価格が10月の同+25.1%から同+19.0%へと減速したこと、などである。医療・医薬品価格は昨年9月から全国の病院で次々に医療費が大幅に引き上げられた影響が一巡したことで急速に伸びが鈍化しており、また今年は今のところ医療費を大幅に引き上げる動きは見られない。そのため、今後CPIは天候次第では政府目標である+6.0%～+6.5%を下回る水準で推移する可能性が高い。

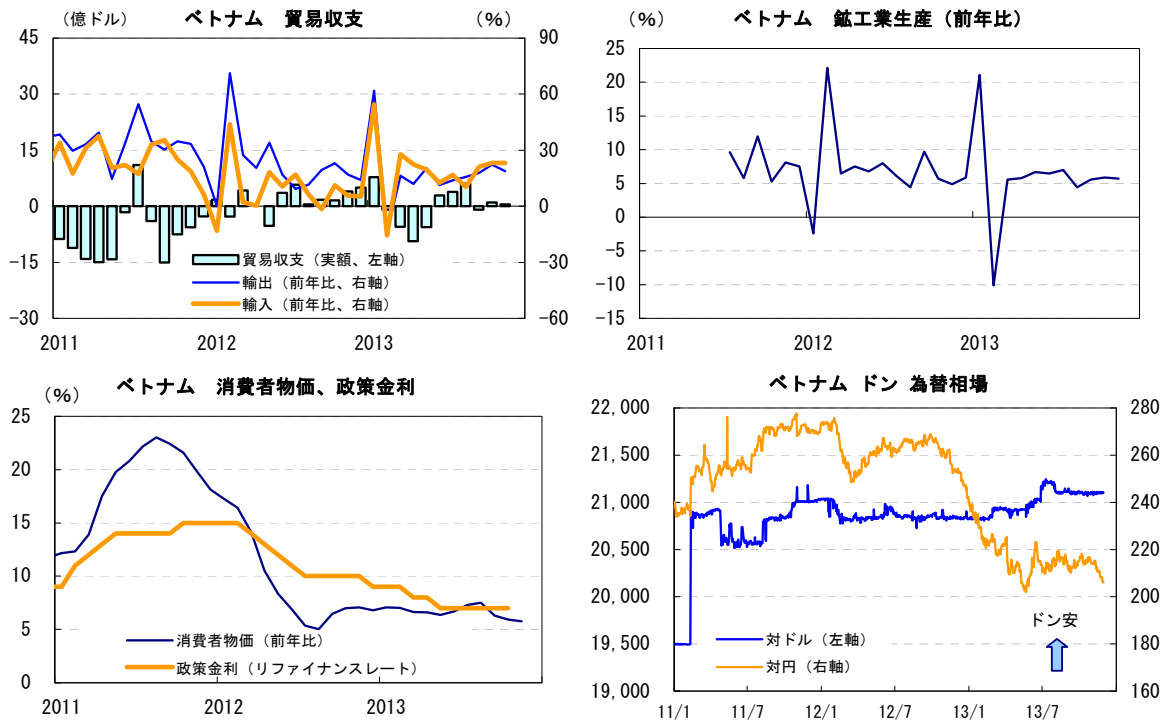
2014年の最低賃金は約15%引き上げ

ベトナム政府は11月14日に政令182号（No. 182-2013-ND-CP）を公布し、2014年から適用される月額最低賃金を定めた。ベトナムでは最低賃金は経済の発展に応じて4地域に分けられており、今回の政令ではそれぞれ前年比でそれぞれ14.9%から16.7%までの引き上げが決定された。最低賃金が増加すれば所得の底上げにつながり、消費を活性化させる。しかし逆に企業は賃金の増加分以上に生産性を向上させなければ生産一単位当たりの人件費であるユニットレイバークストが増加してしまう。特に、ベトナムの輸出主体の主力である外資系企業がこれまでベトナムに進出してきた大きな理由の一つは、賃金が中国や他のASEAN地域などより比較的低いことであった。そのため、ベトナム政府は外資系企業に対し、工業団地の整備や法律の適切な運用などを含めたベトナムに投資するメリットを創出する必要性が高くなるであろう。

自動車販売はホーチミン市の登録料引き下げに期待

1-11月の小売売上高は前年同期比+12.6%であった。業種別に見ると、全体の80%弱を占める商業向けが同+12.2%（1-10月：同+12.1%）、同じく10%強を占めるホテル・レストラン向けが+15.3%（1-10月：同+14.9%）と加速したことが全体の牽引役となった。また、既述の通りインフレ率が落ち着いていた影響もあり、物価上昇分を除いた実質小売売上は1-11月に前年同期比+5.6%と1-10月の同+5.5%からわずかに伸びを高めている。堅調な消費を下支えする自動車販売台数は、ベトナム自動車工業協会によると、1-10月は前年同期比+19.6%と好調を維持している。この理由は、ハノイ市などが車体価格の一定割合の税金を支払う制度である自動車登録税を引き下げた影響である。その反動で2014年の自動車販売は減速するとみられるが、一方でホーチミン市が2014年初めから自動車登録料を車体価格の15%から10%に引き下げる方針を示しており、これが2014年以降の自動車販売を下支えする材料となるだろう。

ベトナム 経済・金融データ



注1：政策金利は、リファイナンスレートを掲載

注2：鉱工業生産は2011年7月より新基準。過去データの公表はなし

出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

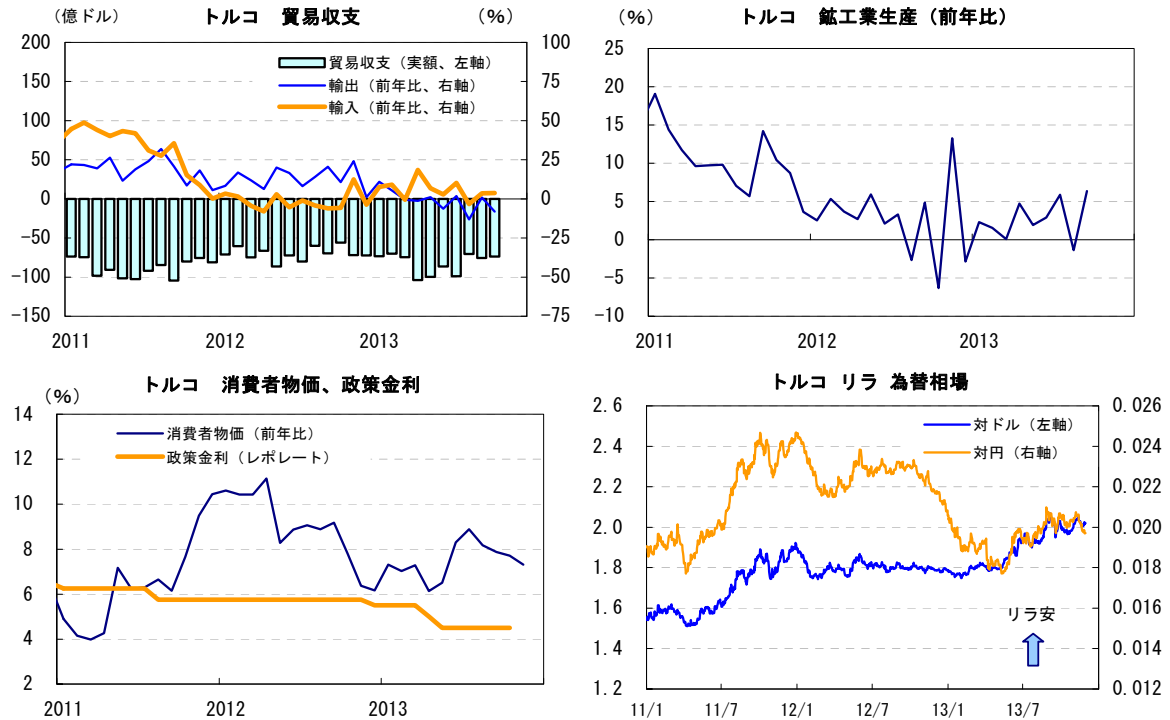
2013		2014	
12月	5-13日 国内自動車販売	1月	2日 製造業PMI
	24日 消費者物価指数		6-13日 国内自動車販売
	25-31日 貿易収支		24日 消費者物価指数
	小売売上高		25-28日 貿易収支
	鉱工業生産		小売売上高
			鉱工業生産

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

トルコ

トルコ 経済・金融データ



注：政策金利はレポレートを使用

出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

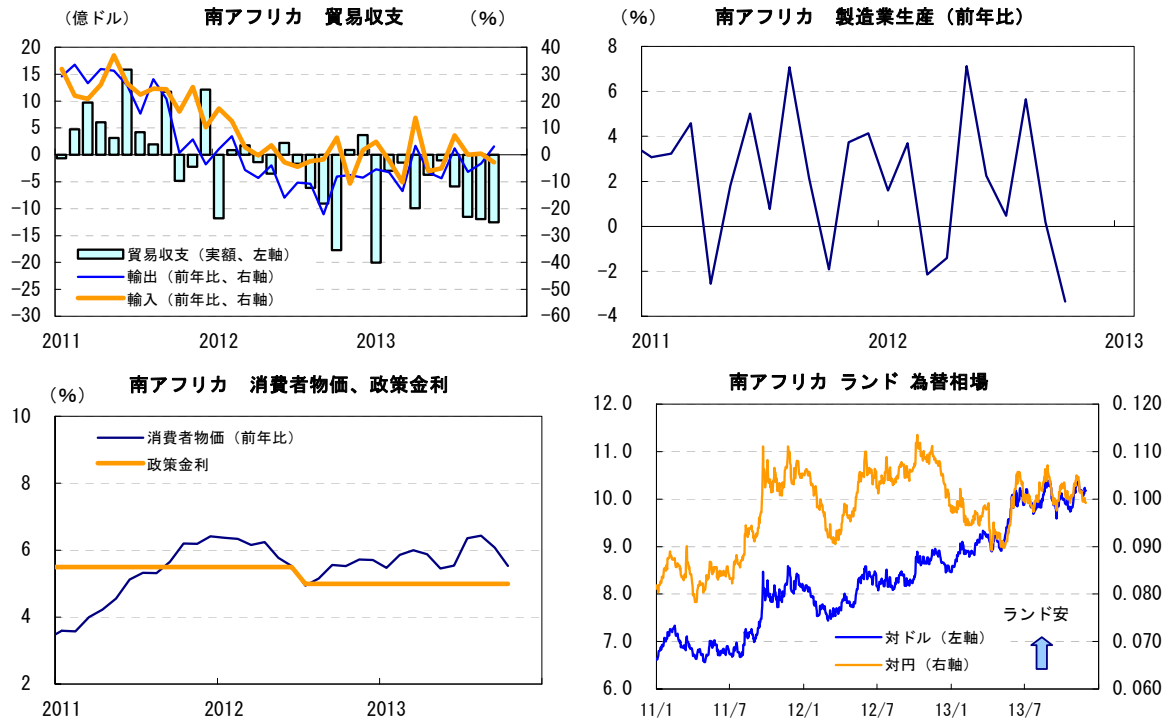
2013			2014				
12月	9日	鉱工業生産	<10月>	1月	10-14日	経常収支	<11月>
	10日	GDP	<7-9月>				
	11日	経常収支	<10月>				
	16日	失業率	<9月>				
	17日	政策金利発表					
	24日	外国人観光客	<11月>				
	25日	鉱工業信頼感指数	<12月>				
		設備稼働率	<12月>				
	26日	消費者信頼感指数	<12月>				
	31日	貿易収支	<11月>				

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

南アフリカ

南アフリカ 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

2013				2014			
12月	6日	外貨準備高	<11月>	1月	2日	カギソPMI	<12月>
	10日	金生産量	<10月>			自動車販売 (Naamsa)	<12月>
		鉱物生産量	<10月>		7日	電力消費	<11月>
		製造業生産高	<10月>		9日	製造業生産高	<11月>
	11日	生産者物価指数	<11月>		14日	金生産量	<11月>
		小売売上高	<10月>			鉱物生産量	<11月>
	12日	消費者物価指数	<11月>		15日	小売売上高	<11月>
	30日	財政収支	<11月>		22日	消費者物価指数	<12月>
	31日	マネーサプライ	<11月>		29日	電力消費	<12月>
		貿易収支	<11月>		30日	財政収支	<12月>
						生産者物価指数	<12月>
					31日	マネーサプライ	<12月>
						貿易収支	<12月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

2013年11月 新興国動向（政治・経済）

1日	インドネシア	中央統計局によると10月のCPIは前年同月比+8.3%と、9月の同+8.4%から減速した。
1日	インドネシア	中央統計局によれば、9月の輸出は前年同月比▲7.0%、輸入は同+1.0%となり、貿易収支は6.6億米ドルの赤字となった。
3日	トルコ	統計局によると、10月のCPIは前年同月比+7.7%と9月の同+7.9%より伸びが鈍化した。
5日	トルコ	EUとトルコは2010年6月以降中断していたEU加盟交渉を再開した。
7日	インドネシア	中央統計局によれば、8月末時点の失業率は6.25%だった。
7日	チェコ	チェコ国立銀行は政策金利である2週間物レポレートを0.05%で据え置いた。
8日	ハンガリー	中央統計局によれば、9月の輸出は前年同月比+7.3%、輸入は同+6.0%となり、貿易収支は8.5億ユーロの赤字となった。
8日	ロシア	ロシア中央銀行は政策金利である1週間物レポレートを5.5%に据え置いた。
9日	中国	国家統計局によると、10月のCPIは前年同月比+3.2%となり、9月の同+3.1%から伸びを拡大させた。
9日	中国	国家統計局によると、10月のPPIは前年同月比▲1.5%となり、9月の同▲1.3%からマイナス幅を拡大した。
9日	中国	国家統計局によれば、10月の鉱工業生産は前年同月比+10.3%となり、9月の同+10.2%から加速した。
9日	中国	国家統計局によれば、1-10月の固定資産投資は前年同期比+20.1%と、1-9月の同+20.2%から伸びをわずかに縮めた。
9日	中国	国家統計局によると、10月の小売売上は前年同月比+13.3%となり、9月から横ばいだった。
9日	中国	中国共産党第18期中央委員会第三回全体会議（三中全会）が開幕した（閉幕は12日）。
11日	チェコ	チェコ統計局によれば、10月のCPIは前年同月比+0.9%となり、9月の同+1.0%から伸びをわずかに縮小させた。
11日	インド	商工省によれば、10月の輸出は前年同月比+13.5%、輸入は同▲14.5%となり、貿易収支は105.6米ドルの赤字となった。
12日	ハンガリー	中央統計局によれば、10月のCPIは前年同月比+0.9%となり、9月の同+1.4%から急減速した。
12日	インドネシア	中央銀行は政策金利であるBIレートを7.25%から7.5%に引き上げた。
12日	インド	中央統計局によれば、10月のCPIは前年同月比+10.1%と9月の同+9.8%から伸びを高めた。
13日	インド	中央統計局によれば、9月の鉱工業生産は前年同月比+2.0%と9月の同+0.4%から伸びを高めた。
13日	インドネシア	インドネシア銀行によれば、7-9月期の経常収支は84.5億米ドルの赤字となり、4-6月期の99.5億米ドルから赤字幅を縮小させた。
13日	中国	国土資源省は鉄鋼やセメントなどの過剰生産業種に対して、用地使用権の申請を一律で受理しないと発表した。
14日	ベトナム	ベトナム政府は2014年1月1日から最低賃金を地域ごとに14.9%~16.7%引き上げることを決定した。
14日	ハンガリー	中央統計局によれば、7-9月期のGDP成長率は前年同期比+1.7%となり4-6月期の同+0.5%から大幅に伸びを高めた。
14日	チェコ	統計局によれば、7-9月期のGDP成長率は前年同期比▲1.6%となり4-6月期の同▲1.3%から減速幅を拡大させた。
14日	ポーランド	中央統計局によれば、7-9月期のGDP成長率は前年同期比+1.7%となり4-6月期の同+1.2%から加速した。
19日	中国	人民銀行の周小川総裁は外国為替市場に対する常態的な介入を今後は撤退させる考えを示した。
21日	ポーランド	ポーランド初の人工衛星である「レム」がロシアのロケットによって打ち上げられた。
21日	南アフリカ	南アフリカ準備銀行は、政策金利であるレポレートを5.0%に据え置くことを発表した。
24日	ベトナム	統計総局の発表によれば、11月のCPIの上昇率は前年同月比+5.8%と10月の同+5.9%から減速した。
27日	ベトナム	統計総局によると、11月の輸出は前年同月比+16.2%、輸入は同+16.5%となり、貿易収支は5千万米ドルの黒字であった。
27日	ベトナム	統計総局によれば、11月の鉱工業生産は前年同月比+5.7%と10月の同+5.9%から鈍化した。
27日	ハンガリー	ハンガリー国立銀行は政策金利である2週間物預金金利を引き下げ、過去最低の3.2%とした。
27日	ブラジル	ブラジル中央銀行は政策金利（SELIC）を9.5%から10.0%へ引き上げた。

出所：各種報道より大和総研作成

政治・経済日程

2013年12月	3-6日	第9回WTO閣僚会議
	4日	ユーロ圏2013年第3四半期実質GDP発表
	5日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	7-9日	TPP閣僚会合
	12日	ロシア大統領 年次教書演説
	9-13日	EUタイ FTA会合
	15-18日	日印グローバル・パートナーシップ・サミット
	17-18日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	19日	ロシア大統領 年次記者会見
	19-20日	欧州理事会
	20日	米商務省 2013年第3四半期GDP発表（確定値）
	12月中	中国中央経済工作会議
		エジプト憲法改正の国民投票
	2014年 1月	1日
9日		欧州中央銀行（ECB）政策理事会
14-15日		ブラジル金融政策審議会「Copom」
22日		タイ第1回金融政策委員会 シリア国際会議
27-29日		南アフリカ準備銀行金融政策委員会
28-29日		米連邦公開市場委員会（FOMC）
30日-2月5日		中国春節休暇（旧正月）
31日		バーナンキFRB議長任期満了
下旬		米商務省 2013年第4四半期GDP発表（速報値） 米国大統領一般教書演説
2月		6日
	7日	米国債務上限引き上げ期限
	7-23日	第22回冬季五輪
	27日	ブラジル2013年第4四半期GDP発表
	28日	インド2014年度中央政府予算発表
	下旬	米商務省 2013年第4四半期GDP発表（改訂値）
	2月中	米国大統領予算教書発表
		南ア 2013年第4四半期GDP発表

注：日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

このページは白紙です

統計資料

出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、INDB、各種統計局、証券取引所、世界取引所連合等より大和総研作成

統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、%）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2007	6.1	8.5	9.7	14.2	6.3	5.0
2008	5.2	5.2	8.1	9.6	6.0	2.5
2009	-0.3	-7.8	6.5	9.2	4.6	-2.3
2010	7.5	4.5	9.7	10.4	6.2	7.8
2011	2.7	4.3	7.5	9.3	6.5	0.1
2012	0.9	3.4	5.1	7.7	6.2	6.5
11 Q2	3.3	3.4	7.5	9.5	6.5	2.7
Q3	2.1	5.0	6.5	9.2	6.5	3.7
Q4	1.4	5.1	6.0	8.9	6.5	-8.9
12 Q1	0.8	4.8	5.1	8.1	6.3	0.4
Q2	0.6	4.3	5.4	7.6	6.4	4.4
Q3	0.9	3.0	5.2	7.4	6.2	3.1
Q4	1.8	2.1	4.7	7.9	6.1	19.1
13 Q1	1.8	1.6	4.8	7.7	6.0	5.4
Q2	3.3	1.2	4.4	7.5	5.8	2.9
Q3	2.2	1.2	4.8	7.8	5.6	2.7

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、%）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2007	6.0	6.7	15.6	18.5	5.6	8.5
2008	3.1	0.6	7.7	12.9	3.0	4.5
2009	-7.4	-9.3	0.2	11.0	1.2	-6.9
2010	10.5	8.3	9.7	15.7	4.6	14.2
2011	0.4	4.8	4.8	13.9	4.1	-8.5
2012	-2.6	2.6	0.7	10.0	3.7	2.2
12 11	-0.8	1.9	-1.0	10.1	12.6	81.3
12	-3.5	1.4	-0.6	10.3	11.7	22.7
13 1	5.6	-0.9	2.5	-	10.9	10.1
2	-2.8	-2.3	0.6	9.9	6.3	-1.3
3	-3.2	2.4	3.5	8.9	9.9	0.7
4	8.7	2.1	1.5	9.3	10.4	-3.9
5	1.5	-1.6	-2.5	9.2	6.9	-7.5
6	3.3	-0.2	-1.8	8.9	3.2	-3.2
7	1.8	-0.8	2.8	9.7	3.1	-4.9
8	-1.2	-0.1	0.4	10.4	18.1	-2.8
9	2.0	0.3	2.0	10.2	5.6	-2.9
10	-	-0.2	-	10.3	-	-4.0
11	-	-	-	-	-	-

（注）中国は1月は公表なし。2013年2月は1-2月の平均値。

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、%）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2007	3.6	9.0	4.9	4.8	6.3	2.2
2008	5.7	14.1	8.7	5.9	9.9	5.5
2009	4.9	11.6	2.4	-0.7	4.8	-0.9
2010	5.0	6.8	9.6	3.3	5.1	3.3
2011	6.6	8.4	9.5	5.4	5.4	3.8
2012	5.4	5.1	7.5	2.6	4.3	3.0
12 11	5.5	6.5	7.2	2.0	4.3	2.7
12	5.8	6.6	7.3	2.5	4.3	3.6
13 1	6.2	7.1	7.3	2.0	4.6	3.4
2	6.3	7.3	7.3	3.2	5.3	3.2
3	6.6	7.0	5.7	2.1	5.9	2.7
4	6.5	7.2	4.8	2.4	5.6	2.4
5	6.5	7.4	4.6	2.1	5.5	2.3
6	6.7	6.9	5.2	2.7	5.9	2.3
7	6.3	6.5	5.9	2.7	8.6	2.0
8	6.1	6.5	7.0	2.6	8.8	1.6
9	5.9	6.1	6.5	3.1	8.4	1.4
10	5.8	6.2	7.0	3.2	8.3	1.5
11	-	-	-	-	8.4	1.9

（注）インドのデータはWPI（2004/05年基準）

統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、％）

	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2007	7.1	5.7	6.8	0.1	4.7	5.5
2008	5.7	3.1	5.2	0.9	0.7	3.6
2009	5.4	-4.5	1.7	-6.8	-4.8	-1.5
2010	6.4	2.5	3.9	1.3	9.2	3.1
2011	6.2	1.8	4.5	1.6	8.8	3.6
2012	5.2	-1.0	1.9	-1.6	2.2	2.5
11 Q2	5.7	2.1	4.3	1.3	9.3	3.6
Q3	6.1	1.5	4.4	1.3	8.7	3.3
Q4	6.4	0.8	4.9	1.3	5.3	3.7
12 Q1	4.1	-0.3	3.5	-0.5	3.1	2.7
Q2	4.7	-0.9	2.4	-1.6	2.8	2.9
Q3	5.4	-1.2	1.3	-1.6	1.5	2.2
Q4	5.5	-1.4	0.7	-2.7	1.4	2.1
13 Q1	4.9	-2.3	0.5	-0.8	2.9	1.6
Q2	4.9	-1.3	0.8	0.4	4.4	2.3
Q3	5.6	-1.5	1.9	1.7	-	1.8

(注) ベトナムは年次は10年基準、四半期は12年Q4までは04年基準、13年Q1以降は10年基準

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、％）

	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2007	-	10.6	9.6	7.9	7.0	4.2
2008	-	-1.8	2.7	0.0	-0.5	-0.4
2009	-	-13.6	-3.8	-20.4	-9.9	-13.8
2010	-	8.6	11.0	10.5	12.8	4.7
2011	8.1	5.9	6.8	5.6	10.1	2.7
2012	7.1	-0.9	1.2	-1.8	2.5	2.4
12 11	4.9	-4.7	-0.6	-7.3	13.2	4.1
12	5.9	-11.4	-9.6	-7.4	-2.8	1.6
13 1	21.1	-4.2	0.4	-1.8	2.3	3.7
2	-10.1	-5.9	-2.1	-6.0	1.6	-2.1
3	5.6	-6.1	-2.9	-3.5	0.1	-1.4
4	5.8	0.0	2.8	4.9	4.7	7.1
5	6.7	-2.1	-1.8	-2.0	1.9	2.2
6	6.5	-4.9	2.8	-0.6	2.9	0.5
7	7.0	2.0	6.4	5.6	5.9	5.7
8	4.4	1.7	2.2	-1.4	-1.4	0.2
9	5.6	7.1	6.3	5.5	6.4	-3.3
10	5.9	-	4.4	-	-	-
11	5.7	-	-	-	-	-

(注) ベトナムは2011年7月より新基準。それ以前のデータ公表はなし

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、％）

	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2007	8.3	2.9	2.4	8.0	8.8	6.2
2008	23.2	6.3	4.3	6.0	10.4	10.0
2009	6.9	1.0	3.8	4.2	6.3	7.2
2010	10.0	1.5	2.7	4.9	8.6	4.1
2011	18.7	1.9	4.2	3.9	6.5	5.0
2012	9.1	3.3	3.7	5.7	8.9	5.7
12 11	7.1	2.7	2.8	5.2	6.4	5.7
12	6.8	2.4	2.4	5.0	6.2	5.7
13 1	7.1	1.9	1.7	3.7	7.3	5.5
2	7.0	1.7	1.3	2.8	7.0	5.9
3	6.6	1.7	1.0	2.2	7.3	6.0
4	6.6	1.7	0.8	1.7	6.1	5.9
5	6.4	1.3	0.5	1.8	6.5	5.5
6	6.7	1.6	0.2	1.9	8.3	5.5
7	7.3	1.4	1.1	1.7	8.9	6.4
8	7.5	1.3	1.1	1.3	8.2	6.4
9	6.3	1.0	1.0	1.4	7.9	6.1
10	5.9	0.9	0.8	0.9	7.7	5.5
11	5.8	-	-	-	7.3	-

統計資料

経常収支 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2007	1,551	72,193	-8,235	353,183	10,490	15,682
2008	-28,192	103,936	-31,284	420,569	125	2,157
2009	-24,302	50,383	-26,230	243,257	10,629	21,896
2010	-47,273	67,453	-54,513	237,810	5,146	10,024
2011	-52,474	97,274	-62,504	136,097	1,685	4,105
2012	-54,231	72,015	-91,471	193,139	-24,418	-1,470
11 Q2	-11,261	22,904	-17,442	43,728	273	-690
Q3	-10,632	17,433	-18,876	42,433	766	-2,985
Q4	-15,800	27,137	-20,156	48,434	-2,301	5,772
12 Q1	-12,061	39,494	-21,706	23,544	-3,192	1,299
Q2	-13,182	16,159	-16,932	53,704	-8,149	-4,139
Q3	-8,896	5,828	-20,976	70,779	-5,265	-561
Q4	-20,091	10,534	-31,857	45,112	-7,812	1,931
13 Q1	-24,765	25,026	-18,078	47,556	-5,873	1,494
Q2	-18,544	3,412	-21,772	50,900	-9,954	-6,664
Q3	-17,107	1,100	-5,153	39,700	-8,449	-888

(注) タイは11年12月にBPM5基準値公表中止 (BPM6に変更)

貿易収支 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2007	40,031	123,447	-79,211	262,206	39,628	13902
2008	24,957	177,627	-126,203	297,187	7,823	-1447
2009	25,273	113,232	-92,293	195,556	19,627	18714
2010	20,147	146,995	-123,882	181,808	22,153	10385
2011	29,792	196,853	-161,557	155,483	25,749	-6211
2012	19,401	192,298	-193,995	230,704	-1,659	-20752
12 11	-193	14,674	-18,082	19,543	-618	-1576
12	2,244	16,400	-17,843	31,331	-188	-2681
13 1	-4,040	17,210	-19,991	28,808	-75	-5487
2	-1,279	15,326	-15,490	15,171	-298	-1557
3	163	15,774	-10,406	-848	138	-367
4	-989	14,267	-17,736	18,140	-1,703	-4141
5	761	14,611	-20,055	20,438	-527	-2304
6	2,308	13,584	-12,158	27,179	-877	-1915
7	-1,898	13,311	-12,517	17,816	-2,329	-2281
8	1,224	13,798	-10,550	28,434	72	-95
9	2,145	15,707	-6,691	15,207	-803	473
10	-224	-	-10,556	31,052	42	-1,771
11	174	-	-	-	-	-

外貨準備高 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2007	179,433	466,750	266,988	1,530,280	54,976	85,221
2008	192,844	411,750	247,419	1,949,260	49,597	108,661
2009	237,364	416,649	265,182	2,416,040	63,563	135,483
2010	287,056	443,586	275,277	2,866,080	92,908	167,530
2011	350,356	453,948	271,285	3,202,790	106,539	167,389
2012	369,566	486,577	270,587	3,331,120	108,837	173,328
12 11	374,830	476,240	268,829	3,317,110	107,237	173,150
12	369,566	486,577	270,587	3,331,120	108,837	173,328
13 1	369,819	480,193	270,765	3,430,090	104,693	173,490
2	370,310	475,649	266,795	3,414,510	101,274	171,459
3	373,481	477,255	268,500	3,461,580	100,897	169,896
4	375,491	486,349	272,059	3,553,490	103,641	171,072
5	371,403	473,392	267,186	3,533,030	101,632	168,405
6	366,770	475,233	263,133	3,515,230	95,004	164,740
7	369,143	470,215	259,070	3,566,630	89,348	165,710
8	363,979	464,201	256,040	3,571,170	89,462	161,866
9	365,778	479,449	257,753	3,681,030	92,312	165,758
10	361,669	480,283	-	-	-	165,586
11	-	-	-	-	-	-

統計資料

	経常収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2007	-7,092	-7,931	-26,507	-9,917	-37,781	-20,017
2008	-10,823	-4,782	-34,914	-11,261	-40,438	-20,114
2009	-6,608	-4,849	-17,278	-172	-12,168	-11,419
2010	-4,276	-7,602	-24,064	255	-45,447	-10,124
2011	233	-6,348	-25,822	649	-75,092	-13,685
2012	9,061	-4,727	-18,136	1,254	-48,505	-24,089
11 Q2	-	-3,363	-6,216	312	-22,845	-2,048
Q3	-	-3,333	-7,187	384	-15,001	-3,740
Q4	-	-926	-7,413	-48	-15,886	-1,451
12 Q1	-	889	-6,054	-279	-16,327	-4,415
Q2	-	-1,325	-3,220	664	-13,926	-5,284
Q3	-	-2,420	-4,484	858	-8,117	-5,444
Q4	-	-1,872	-4,378	12	-10,135	-4,891
13 Q1	-	705	-3,072	888	-16,502	-5,613
Q2	-	-257	479	805	-20,477	-5,261
Q3	-	-	-3,059	-	-12,021	-6,326

	貿易収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2007	-9,972	4,293	-25,388	-69	-62,790	-10,086
2008	-14,857	4,234	-38,619	-587	-69,936	-8,349
2009	-12,379	7,920	-12,850	5,299	-38,788	-1,796
2010	-12,010	6,419	-17,933	7,315	-71,661	8,397
2011	-8,853	10,775	-22,083	9,842	-105,933	6,180
2012	2,008	15,652	-13,803	8,523	-84,085	-4,163
12 11	395	1,703	-1,056	723	-7,195	92
12	498	283	-2,044	192	-7,222	369
13 1	776	1,623	-310	409	-7,318	-2,004
2	-94	1,652	413	903	-7,007	-296
3	-546	1,676	-803	942	-7,434	-142
4	-936	1,747	102	883	-10,354	-988
5	-553	1,366	-228	697	-9,966	-373
6	286	1,623	105	768	-8,615	-101
7	379	1,361	-157	582	-9,902	-588
8	604	989	-423	817	-7,046	-1,154
9	-88	1,815	132	1,108	-7,547	-1,195
10	101	-	-	-	-7,375	-1,252
11	50	-	-	-	-	-

	外貨準備高 (百万米ドル)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2007	23,479	34,550	62,967	23,970	73,384	29,589
2008	23,890	36,655	59,306	33,788	70,428	30,584
2009	16,447	41,157	75,923	44,074	70,874	35,237
2010	12,467	41,909	88,822	44,849	80,713	38,175
2011	13,539	39,670	92,647	48,681	78,322	42,595
2012	25,573	44,265	103,396	44,506	99,943	43,996
12 11	23,566	43,692	101,803	43,864	100,210	43,855
12	25,573	44,265	103,396	44,506	99,943	43,996
13 1	28,240	45,361	102,450	46,483	104,394	44,490
2	28,624	44,723	101,811	46,940	103,997	43,979
3	28,444	43,892	103,568	45,311	105,649	43,567
4	27,556	44,252	104,222	46,729	113,793	44,599
5	27,048	43,195	105,537	45,816	108,774	42,500
6	-	43,196	102,922	44,680	105,567	41,822
7	-	44,225	105,712	44,698	104,459	42,182
8	-	44,289	104,775	40,327	108,608	42,348
9	-	45,326	102,442	41,475	109,790	44,731
10	-	46,752	-	44,722	112,666	-
11	-	-	-	-	-	-

統計資料

マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ M3
2007	18.1	43.5	18.0	16.7	19.3	6.3
2008	37.3	0.8	10.2	17.8	14.9	9.2
2009	8.8	17.7	17.8	27.6	13.0	6.8
2010	16.7	31.1	19.5	23.7	15.4	10.9
2011	18.7	22.3	6.6	14.2	16.4	15.1
2012	9.1	11.9	6.7	13.8	15.0	10.4
12 11	9.9	14.4	11.0	13.9	17.5	11.7
12	9.1	11.9	6.7	13.8	15.0	10.4
13 1	8.2	13.3	7.8	15.9	14.4	9.7
2	7.7	14.2	8.6	15.2	15.0	9.3
3	8.8	14.6	8.8	15.7	14.0	9.5
4	8.8	15.2	8.7	16.1	14.7	10.5
5	8.7	15.3	9.7	15.8	14.4	11.8
6	9.4	15.5	9.3	14.0	11.8	10.2
7	9.2	17.0	10.0	14.5	14.7	9.2
8	9.4	17.1	8.8	14.7	13.3	8.7
9	9.3	16.1	11.9	14.2	14.6	7.1
10	9.5	15.4	10.1	14.3	13.0	6.3
11	-	-	-	-	-	-

政策金利 (%、期末)

	ブラジル セリックレート	ロシア リファインズレート	インド リパ-スレ*レート	中国 基準貸出金利	インドネシア プライムレート	タイ レポレート
2007	11.25	10.00	6.00	7.47	8.00	3.25
2008	13.75	13.00	5.00	5.31	9.25	2.75
2009	8.75	8.75	3.25	5.31	6.50	1.25
2010	10.75	7.75	5.25	5.81	6.50	2.00
2011	11.00	8.00	7.50	6.56	6.00	3.25
2012	7.25	8.25	7.00	6.00	5.75	2.75
12 11	7.25	8.25	7.00	6.00	5.75	2.75
12	7.25	8.25	7.00	6.00	5.75	2.75
13 1	7.25	8.25	6.75	6.00	5.75	2.75
2	7.25	8.25	6.75	6.00	5.75	2.75
3	7.25	8.25	6.50	6.00	5.75	2.75
4	7.50	8.25	6.50	6.00	5.75	2.75
5	8.00	8.25	6.25	6.00	5.75	2.50
6	8.00	8.25	6.25	6.00	6.00	2.50
7	8.50	8.25	6.25	6.00	6.50	2.50
8	9.00	8.25	6.25	6.00	7.00	2.50
9	9.00	8.25	6.50	6.00	7.25	2.50
10	9.50	8.25	6.75	6.00	7.25	2.50
11	10.00	8.25	6.75	6.00	7.50	2.25

為替レート (対米ドル期末)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2007	1.78	24.63	39.42	7.30	9,400	29.80
2008	2.31	29.40	48.68	6.83	11,325	34.74
2009	1.74	30.04	46.53	6.83	9,480	33.37
2010	1.66	30.52	44.71	6.59	8,979	30.03
2011	1.86	32.18	53.11	6.30	9,075	31.55
2012	2.05	30.56	54.79	6.23	9,638	30.57
12 11	2.14	30.87	54.40	6.23	9,593	30.71
12	2.05	30.56	54.79	6.23	9,638	30.57
13 1	1.99	30.03	53.35	6.22	9,696	29.86
2	1.97	30.63	54.67	6.22	9,664	29.78
3	2.02	31.07	54.49	6.21	9,720	29.27
4	2.00	31.12	53.65	6.17	9,723	29.27
5	2.14	31.95	56.64	6.13	9,795	30.41
6	2.23	32.83	59.54	6.14	9,925	31.01
7	2.28	32.96	60.66	6.13	10,278	31.26
8	2.39	33.30	66.62	6.12	11,293	32.17
9	2.22	32.38	62.55	6.12	11,518	31.24
10	2.24	32.06	62.07	6.09	11,280	31.18
11	2.33	33.15	62.50	6.09	11,755	32.08

統計資料

	マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2007	-	13.2	14.0	8.6	15.3	20.7
2008	-	6.6	19.9	9.0	27.3	11.8
2009	-	4.2	8.0	1.8	12.8	1.7
2010	-	3.3	8.1	0.0	19.1	5.6
2011	-	5.2	11.3	7.1	11.7	7.2
2012	-	4.5	4.2	-1.2	10.5	3.9
12 11	-	5.0	5.4	-2.1	9.0	6.6
12	-	4.5	4.2	-1.2	10.5	3.9
13 1	-	4.6	4.8	1.5	13.3	4.3
2	-	4.1	5.2	3.2	13.3	5.7
3	-	4.5	6.5	4.9	13.3	5.6
4	-	4.4	7.0	5.4	14.3	7.6
5	-	3.8	6.1	4.1	15.3	7.5
6	-	4.3	6.7	4.5	16.8	9.0
7	-	5.1	6.1	4.0	18.9	8.4
8	-	4.9	6.4	3.8	20.9	9.0
9	-	5.1	6.4	2.5	20.2	9.8
10	-	4.6	6.4	2.2	19.9	11.1
11	-	-	-	-	-	-

	政策金利 (%、期末)					
	ベトナム リファイナンスレート	チェコ レポレート	ポーランド レポレート	ハンガリー ベースレート	トルコ レポレート	南アフリカ レポレート
2007	6.50	3.50	5.00	7.50	15.75	11.00
2008	9.50	2.25	5.00	10.00	15.00	11.50
2009	8.00	1.00	3.50	6.25	6.50	7.00
2010	9.00	0.75	3.50	5.75	6.50	5.50
2011	15.00	0.75	4.50	7.00	5.75	5.50
2012	9.00	0.05	4.25	5.75	5.50	5.00
12 11	10.00	0.05	4.50	6.00	5.75	5.00
12	9.00	0.05	4.25	5.75	5.50	5.00
13 1	9.00	0.05	4.00	5.50	5.50	5.00
2	9.00	0.05	3.75	5.25	5.50	5.00
3	8.00	0.05	3.25	5.00	5.50	5.00
4	8.00	0.05	3.25	4.75	5.00	5.00
5	7.00	0.05	3.00	4.50	4.50	5.00
6	7.00	0.05	2.75	4.25	4.50	5.00
7	7.00	0.05	2.50	4.00	4.50	5.00
8	7.00	0.05	2.50	3.80	4.50	5.00
9	7.00	0.05	2.50	3.60	4.50	5.00
10	7.00	0.05	2.50	3.40	4.50	5.00
11	7.00	0.05	2.50	3.20	4.50	5.00

(注) トルコは、2010年4月までオーバーナイトレート、同年5月以降はレポレート

	為替レート (対米ドル期末)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2007	16,017	18.20	2.47	173.43	1.17	6.86
2008	17,483	19.22	2.96	188.90	1.54	9.32
2009	18,479	18.46	2.86	188.90	1.50	7.39
2010	19,498	18.73	2.96	208.19	1.54	6.63
2011	21,035	19.75	3.45	243.04	1.89	8.08
2012	20,825	19.02	3.09	220.88	1.78	8.46
12 11	20,848	19.44	3.16	216.53	1.79	8.91
12	20,825	19.02	3.09	220.88	1.78	8.46
13 1	20,815	18.90	3.09	215.31	1.76	8.96
2	20,935	19.65	3.18	226.39	1.80	9.02
3	20,930	20.08	3.26	237.33	1.81	9.24
4	20,925	19.59	3.16	227.38	1.79	8.97
5	20,995	19.80	3.29	228.30	1.88	10.09
6	21,170	19.98	3.32	226.86	1.93	9.88
7	21,145	19.49	3.20	224.96	1.93	9.86
8	21,110	19.47	3.23	227.60	2.04	10.28
9	21,117	18.99	3.12	219.89	2.02	10.03
10	21,088	18.99	3.08	217.52	2.00	10.05
11	21,103	20.14	3.09	221.80	2.02	10.17

統計資料

株価指数（期末）

	ブラジル ボベスパ指数	ロシア RTS指数	インド SENSEX指数	中 国 上海総合指数	インドネシア ジャカルタ 総合指数	タイ SET指数
2007	63,886	2,291	20,287	5,262	2,746	858
2008	37,550	632	9,647	1,821	1,355	450
2009	68,588	1,445	17,465	3,277	2,534	735
2010	69,305	1,770	20,509	2,808	3,704	1,033
2011	56,754	1,382	15,455	2,199	3,822	1,025
2012	60,952	1,530	19,427	2,269	4,317	1,392
12 11	57,475	1,437	19,340	1,980	4,276	1,324
12	60,952	1,527	19,427	2,269	4,317	1,392
13 1	59,761	1,622	19,895	2,385	4,454	1,474
2	57,424	1,534	18,862	2,366	4,796	1,542
3	56,352	1,460	18,836	2,237	4,941	1,561
4	55,910	1,407	19,504	2,178	5,034	1,598
5	53,506	1,331	19,760	2,301	5,069	1,562
6	47,457	1,275	19,396	1,979	4,819	1,452
7	48,234	1,313	19,346	1,994	4,610	1,423
8	50,012	1,291	18,620	2,098	4,195	1,294
9	52,338	1,422	19,380	2,175	4,316	1,383
10	54,256	1,480	21,165	2,142	4,511	1,443
11	52,482	1,403	20,792	2,221	4,256	1,371

株式時価総額（百万米ドル、期末）

	ブラジル サンパウロ 取引所	ロシア モスクワ 取引所	インド ボンベイ 取引所	中 国 上海取引所	インドネシア ジャカルタ 取引所	タイ タイ 取引所
2007	1,392,667	-	1,819,101	3,697,892	211,524	222,687
2008	594,198	-	646,075	1,424,832	95,054	102,712
2009	1,338,332	-	1,306,731	2,704,739	213,014	175,999
2010	1,547,836	-	1,631,712	2,716,470	361,632	277,545
2011	1,231,369	-	1,006,641	2,354,207	389,784	266,488
2012	1,230,222	-	1,263,335	2,546,672	428,200	387,028
12 11	1,130,714	-	1,238,848	2,219,897	424,514	361,173
12	1,230,222	-	1,263,335	2,546,672	428,200	387,028
13 1	1,262,292	-	1,316,820	2,693,395	440,676	420,123
2	1,247,499	-	1,196,019	2,673,255	480,015	441,165
3	1,214,198	-	1,172,412	2,532,873	495,143	454,021
4	1,243,645	-	1,238,845	2,487,793	503,633	466,383
5	1,149,475	-	1,179,260	2,645,981	505,408	441,702
6	1,011,603	-	1,075,695	2,277,348	477,542	404,091
7	1,010,651	-	1,032,494	2,302,077	445,833	395,282
8	966,071	-	905,145	2,425,764	365,724	350,906
9	1,089,861	-	1,021,022	2,519,133	369,106	386,670
10	1,130,317	-	1,102,646	2,493,884	393,180	403,933
11	1,061,654	-	1,089,711	2,588,705	357,271	374,783

統計資料

株価指数（期末）						
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
	VN指数	プラハ証券取引所 指数	ワルシャワ WIG20指数	ブダペスト指数	イスタンブール 100指数	FTSE/JSE アフリカ全株指数
2007	927	1,815	3,456	26,236	55,538	28,958
2008	316	858	1,790	12,242	26,864	21,509
2009	495	1,117	2,389	21,227	52,825	27,666
2010	485	1,225	2,744	21,327	66,004	32,119
2011	352	911	2,144	16,974	51,267	31,986
2012	414	1,039	2,583	18,173	78,208	39,250
12 11	378	997	2,422	18,265	73,059	38,105
12	414	1,039	2,583	18,173	78,208	39,250
13 1	480	1,021	2,493	19,368	78,783	40,483
2	475	1,015	2,452	18,805	79,334	39,710
3	491	963	2,370	17,857	85,899	39,861
4	475	968	2,319	18,286	86,046	38,735
5	518	958	2,486	19,263	85,990	42,016
6	481	878	2,246	19,024	76,295	39,578
7	492	919	2,327	18,552	73,377	41,293
8	473	945	2,384	18,199	66,394	42,228
9	493	958	2,392	18,663	74,487	44,032
10	497	1,015	2,529	18,827	77,620	45,518
11	508	1,032	2,585	18,810	75,748	44,976

株式時価総額（百万米ドル、期末）						
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
	ホーチミン 取引所	プラハ 取引所	ワルシャワ 取引所	ブダペスト 取引所	イスタンブール 取引所	ヨハネスブルグ 取引所
2007	-	101,191	210,652	46,057	287,013	824,782
2008	-	56,809	91,831	18,678	118,160	484,316
2009	-	70,068	150,872	29,949	234,059	796,299
2010	-	74,088	190,229	27,614	305,998	923,360
2011	-	53,710	137,787	18,729	201,615	788,432
2012	-	60,051	177,523	20,761	308,394	906,245
12 11	-	56,323	163,476	21,540	286,339	839,675
12	-	60,051	177,523	20,761	308,394	910,610
13 1	-	58,829	177,731	22,636	316,865	893,146
2	-	55,973	172,456	20,844	313,414	870,652
3	-	52,220	164,977	18,941	335,149	860,116
4	-	53,653	166,016	20,180	336,026	865,466
5	-	52,682	172,821	20,433	325,981	830,552
6	-	47,440	161,301	20,361	284,882	796,740
7	-	50,500	174,974	20,080	273,789	830,360
8	-	51,766	179,240	19,404	238,927	815,330
9	-	54,042	190,329	20,476	269,033	873,588
10	-	58,671	206,841	20,914	284,243	896,088
11	-	56,374	-	-	-	-

エマージング関連レポート

日付	タイトル	著者名
12月3日	中国:株式発行制度改革、登録制移行にはあらず	齋藤 尚登
12月2日	2013年11月 アジア株式市場動向	由井濱 宏一
11月28日	中国:シルクロード経済ベルト構想と中国西部	後藤 あす美
11月28日	トルコ・リラの見通し	山田 雪乃
11月27日	アジア市場ストラテジー(2013年12月)	由井濱 宏一
11月27日	インド・ストラテジー ～暗雲下の明るい材料～	ブニート スリヴァスタヴァ
11月26日	中国株投資戦略:三中全会特集	ケヴィン ライ
11月20日	インドネシアの投資戦略	山田 雪乃
11月19日	中国:安定成長に潜む短期リスク	齋藤 尚登
11月18日	中国:「改革深化」注目すべき2つのポイント	齋藤 尚登
11月13日	三中全会は踏み込み不足	由井濱 宏一
11月13日	三中全会コミュニケを少し深読みすると…	齋藤 尚登
11月6日	新興国マンスリー(2013年11月)	児玉 卓
11月1日	2013年10月 アジア株式市場動向	由井濱 宏一
10月31日	中国の年金制度・資産の現状と課題	矢作 大祐
10月28日	アセアン経済:ボトムアップによるアセアン経済の検証	簡 民恵
10月25日	アジア市場ストラテジー(2013年11月)	由井濱 宏一
10月25日	新興国の資金流出の影響と銀行の動向	神尾 篤史
10月24日	中国:金融引き締めではない(メモ)	齋藤 尚登
10月18日	中国経済～3Q13 GDP 成長率は前年同期比+7.8%に改善	簡 民恵
10月18日	中国:年間政府目標7.5%成長を達成へ	齋藤 尚登
10月18日	新興国の成長鈍化はなぜか?	児玉 卓
10月16日	中国経済～新興市場での需要低迷がG3の需要回復でかろうじて補われる～	ケヴィン ライ
10月11日	緩やかなインドルピー上昇は株高トレンドを形成へ	由井濱 宏一
10月9日	国慶節後の中国本土市場は優位な展開か	由井濱 宏一
10月3日	豪ドルの追い風になる中国・資源の動向	山田 雪乃
10月3日	新興国マンスリー(2013年10月)	児玉 卓
10月1日	2013年9月 アジア株式市場動向	由井濱 宏一
10月1日	中国:上海自由貿易試験区が始動	後藤 あす美

上記エマージング関連レポートは、大和総研レポート及び、大和証券レポートに登録されたものです。バックナンバーのご請求につきましては、ご担当の営業員にお問い合わせ下さい。